

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 株式会社トマト銀行

【英訳名】 TOMATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中川 隆 進

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号

【電話番号】 岡山(086)221-1010(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 谷口 善 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号
株式会社トマト銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5256-1030(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 難波 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社トマト銀行神戸支店
(神戸市中央区元町通5丁目1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社トマト銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号)
株式会社トマト銀行大阪支店
(大阪府西区北堀江1丁目1番18号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	4,464	4,540	18,213
経常利益	百万円	434	552	1,345
四半期純利益	百万円	182	269	
当期純利益	百万円			630
四半期包括利益	百万円	376	229	
包括利益	百万円			1,207
純資産額	百万円	35,091	35,574	35,633
総資産額	百万円	908,194	965,743	951,585
1株当たり四半期純利益 金額	円	1.58	2.34	
1株当たり当期純利益 金額	円			5.48
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.85	3.67	3.73

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。(銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出した平成24年3月末の連結自己資本比率(国内基準)は10.02%であります。)

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、欧州債務問題により、海外経済を巡る不透明感は強いものの、国内需要は復興関連需要などから堅調に推移しており、緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループの営業基盤の中心である岡山県の経済については、個人消費は底堅く推移し、設備投資や住宅投資は持ち直しておりますが、海外経済の減速や円高の影響から、全体として横ばい圏内の動きとなっております。

このような情勢の中、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当第1四半期連結会計期間中に99億円増加して8,982億円(前年同四半期末比562億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当第1四半期連結会計期間中に134億円増加して1兆314億円(前年同四半期末比573億円増加)となりました。貸出金残高は、消費者ローン・住宅ローンが増加した一方で、事業先向け貸出が資金需要が弱いなか季節的要因も影響し減少したため、当第1四半期連結会計期間中に89億円減少して6,676億円(前年同四半期末比422億円増加)となりました。有価証券残高は、当第1四半期連結会計期間中に11億円増加して2,140億円(前年同四半期末比46億円減少)となりました。

損益面におきましては、当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務収益が増加したことなどから、前年同四半期比76百万円増収の4,540百万円となりました。連結経常費用は、株式の減損処理費用が減少したほか経費の節減に努めたことなどから、前年同四半期比41百万円減少の3,987百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同四半期比118百万円増益の552百万円、連結四半期純利益は前年同四半期比86百万円増益の269百万円となりました。

また、事業部門別の損益状況は、経常収益では銀行業で4,495百万円、その他(クレジットカード業等)で44百万円となり、経常利益では銀行業で545百万円、その他(クレジットカード業等)で7百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前年同四半期比39百万円減少して3,278百万円となりました。

内訳は、資金運用収益が前年同四半期比80百万円減少の3,597百万円、資金調達費用が前年同四半期比40百万円減少の318百万円であります。

役務取引等収支は、前年同四半期比29百万円減少して183百万円となりました。

内訳は、役務取引等収益が前年同四半期比4百万円減少の586百万円、役務取引等費用が前年同四半期比25百万円増加の403百万円であります。

その他業務収支は、前年同四半期比72百万円増加して108百万円となりました。

内訳は、その他業務収益が前年同四半期比80百万円増加の176百万円、その他業務費用が前年同四半期比7百万円増加の68百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	3,332	49	64	3,318
	当第1四半期連結累計期間	3,235	43	0	3,278
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	3,689	62	74	3,677
	当第1四半期連結累計期間	3,554	52	8	3,597
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	356	13	10	359
	当第1四半期連結累計期間	318	8	8	318
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	209	3		213
	当第1四半期連結累計期間	180	3		183
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	584	5		590
	当第1四半期連結累計期間	581	5		586
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	375	1		377
	当第1四半期連結累計期間	401	1		403
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	76	8	49	35
	当第1四半期連結累計期間	106	49	47	108
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	136	8	49	96
	当第1四半期連結累計期間	119	104	47	176
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	60			60
	当第1四半期連結累計期間	13	55		68

- (注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同四半期比4百万円減少して586百万円となりました。

主な内訳は、預金・貸出業務が前年同四半期比10百万円減少の147百万円、為替業務が前年同四半期比1百万円増加の202百万円であります。

役務取引等費用は、前年同四半期比25百万円増加して403百万円となりました。うち為替業務は前年同四半期比0百万円増加の37百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	584	5		590
	当第1四半期連結累計期間	581	5		586
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	157			157
	当第1四半期連結累計期間	147			147
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	195	4		200
	当第1四半期連結累計期間	197	4		202
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	121			121
	当第1四半期連結累計期間	95			95
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	42			42
	当第1四半期連結累計期間	68			68
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	5			5
	当第1四半期連結累計期間	5			5
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	9	1		10
	当第1四半期連結累計期間	7	0		8
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	375	1		377
	当第1四半期連結累計期間	401	1		403
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	35	1		37
	当第1四半期連結累計期間	35	1		37

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	838,460	3,544	43	841,961
	当第1四半期連結会計期間	895,122	3,198	64	898,256
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	349,071		43	349,027
	当第1四半期連結会計期間	381,932		64	381,868
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	486,921			486,921
	当第1四半期連結会計期間	511,368			511,368
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,467	3,544		6,011
	当第1四半期連結会計期間	1,821	3,198		5,019
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	6,049			6,049
	当第1四半期連結会計期間	8,213			8,213
総合計	前第1四半期連結会計期間	844,510	3,544	43	848,011
	当第1四半期連結会計期間	903,335	3,198	64	906,470

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 4. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	625,331	100.00	667,606	100.00
製造業	64,642	10.34	68,684	10.29
農業、林業	2,555	0.41	2,208	0.33
漁業	5	0.00	14	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	811	0.13	721	0.11
建設業	38,782	6.20	38,164	5.72
電気・ガス・熱供給・水道業	2,326	0.37	3,345	0.50
情報通信業	5,825	0.93	6,094	0.91
運輸業、郵便業	17,793	2.84	16,671	2.50
卸売業、小売業	62,005	9.92	61,020	9.14
金融業、保険業	32,997	5.28	63,236	9.47
不動産業、物品賃貸業	46,350	7.41	43,821	6.56
各種サービス業	58,653	9.38	57,070	8.55
地方公共団体	48,534	7.76	55,941	8.38
その他	244,047	39.03	250,609	37.54
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	625,331		667,606	

- (注) 「国内」とは当社及び連結子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,800,000
計	177,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,790,300	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式でありま す。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	116,790,300	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		116,790		14,310,000		12,640,591

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,718,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,829,000	113,829	同上
単元未満株式	普通株式 1,243,300		同上
発行済株式総数	116,790,300		
総株主の議決権		113,829	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3 番4号	1,718,000		1,718,000	1.47
計		1,718,000		1,718,000	1.47

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	15,244	12,239
コールローン及び買入手形	31,000	56,632
商品有価証券	444	426
有価証券	² 212,857	² 214,014
貸出金	¹ 676,512	¹ 667,606
外国為替	1,524	905
その他資産	4,646	4,631
有形固定資産	10,316	10,275
無形固定資産	512	471
繰延税金資産	2,680	2,566
支払承諾見返	3,045	2,984
貸倒引当金	7,199	7,012
資産の部合計	951,585	965,743
負債の部		
預金	888,266	898,256
譲渡性預金	3,737	8,213
コールマネー及び売渡手形	1,959	654
借入金	6,920	7,351
外国為替	0	-
社債	7,000	7,000
その他負債	3,010	3,705
退職給付引当金	827	820
役員退職慰労引当金	208	211
睡眠預金払戻損失引当金	103	95
偶発損失引当金	241	250
再評価に係る繰延税金負債	608	608
負ののれん	23	17
支払承諾	3,045	2,984
負債の部合計	915,952	930,169
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,846	6,828
自己株式	481	482
株主資本合計	33,166	33,148
その他有価証券評価差額金	1,768	1,723
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	609	609
その他の包括利益累計額合計	2,377	2,333
少数株主持分	88	92
純資産の部合計	35,633	35,574
負債及び純資産の部合計	951,585	965,743

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	4,464	4,540
資金運用収益	3,677	3,597
(うち貸出金利息)	3,144	3,147
(うち有価証券利息配当金)	514	426
役務取引等収益	590	586
その他業務収益	96	176
その他経常収益	¹ 99	¹ 180
経常費用	4,029	3,987
資金調達費用	359	318
(うち預金利息)	277	244
役務取引等費用	377	403
その他業務費用	60	68
営業経費	2,929	2,917
その他経常費用	² 302	² 280
経常利益	434	552
特別損失	1	1
固定資産処分損	1	1
税金等調整前四半期純利益	433	551
法人税、住民税及び事業税	311	228
法人税等調整額	61	49
法人税等合計	249	278
少数株主損益調整前四半期純利益	183	273
少数株主利益	0	4
四半期純利益	182	269

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183	273
その他の包括利益	192	44
その他有価証券評価差額金	192	44
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	376	229
親会社株主に係る四半期包括利益	375	225
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	1,581百万円	1,221百万円
延滞債権額	21,092百万円	22,398百万円
3カ月以上延滞債権額	42百万円	42百万円
貸出条件緩和債権額	3,960百万円	3,355百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
4,318百万円	4,150百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
償却債権取立益	66百万円	142百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸出金償却	33百万円	79百万円
貸倒引当金繰入額	94百万円	92百万円
株式等償却	159百万円	58百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	167百万円	155百万円
負ののれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれておりません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
預金	888,266	888,631	364

(注) 預金の時価の算定方法

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日現在）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
預金	898,256	898,590	334

(注) 預金の時価の算定方法

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.58	2.34
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	182	269
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	182	269
普通株式の期中平均株式数	千株	115,048	115,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 森 寿 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。